

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構経営状況報告書

法人の概要（令和８年６月３０日時点）

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構
- 2 目 的 次代の本県農業農村の担い手を育成確保するために、県、市町村、農業委員会系統組織、農業団体と連携しながら、就農希望者の相談対応と研修を通じて新規就農者の育成を図るとともに、農地中間管理事業によって担い手への農地の利用集積を図り、担い手の育成と遊休農地の発生防止及び再生に寄与すること及び、国営造成された中海干拓農地を営農拡大農家に対して販売及び貸付を行い、干拓地営農の発展に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 平成２５年３月２８日
(財団法人鳥取県農業開発公社設立許可年月日
昭和４４年１０月９日)
- 4 組織変更登記年月日 平成２５年４月１日
(財団法人鳥取県農業開発公社設立登記年月日
昭和４４年１０月１５日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 ２，０１０，０００円
鳥取県出えん金 １，０１０，０００円
(財) 農業担い手育成基金出えん金 １，０００，０００円
(うち 鳥取県出えん金相当額 ５００，０００円)
- 6 役 員 等 評 議 員 ８人 理 事 ８人 監 事 ２人
評議員会長 栗 原 隆 政（鳥取県農業協同組合中央会会長）
評 議 員 中 島 和 彦（鳥取県農林水産部長）
〃 長 石 良 幸（鳥取市農林水産部長）
〃 竹 口 大 紀（大山町長（鳥取県町村会代表））
〃 山 脇 優（鳥取県農業会議会長）
〃 清 水 雄 作（鳥取いなば農業協同組合代表理事組合長）
〃 蔵 増 保 則（鳥取中央農業協同組合代表理事組合長）

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

	評 議 員	中 西 広 則	(鳥取西部農業協同組合代表理事組合 長)
	理 事 長	西 尾 博 之	(学識経験者)
	専 務 理 事	鈴 木 仁	(学識経験者)
	理 事	谷 垣 重 彦	(鳥取県農業協同組合中央会専務理 事)
	〃	田 中 里 志	(有限会社田中農場代表取締役)
	〃	萬 場 清 子	(スイカ生産農家)
	〃	日 置 健 生	(株式会社エイチアグリ代表取締役)
	〃	唐 崎 大 義	(梨生産農家)
	〃	河 岡 誠	(河岡農園株式会社代表取締役)
	監 事	戸 羽 正 則	(鳥取県信用農業協同組合連合会常務 理事)
	〃	湯 口 夏 史	(税理士)
7 職 員		12人	(うち県派遣職員2人、県退職職員3人)
8 事 務 所	鳥取本部	鳥取市東町一丁目271番地	
	米子本部	米子市糺町一丁目160番地	

令和7年度実施状況

Ⅰ 組織運営について

1 基本方針

- (1) 令和7年度は、令和の米騒動とも称される米価高騰により生産、流通、消費の各段階での適正価格が議論されるなど水稻農家の経営には追い風になったものの、恒常化した厳しい猛暑による白ねぎ等の野菜類を中心とした品質低下や収量減少、さらには生産資材、光熱費の高騰など、農家を取り巻く経営環境が不安定な状況にある中、担い手の経営を支える組織として、役職員一人一人が、担い手の経営力強化と事業継続が主眼となることを自覚し、職員間・事業間の連携をより密にしながら業務に取り組んだ。
- (2) アグリスタート研修により新規就農者の育成・確保を行うとともに、JA生産部などと連携し、人と農地を中心とした産地の育成を図った。併せて担い手の経営力向上を図るため、雇用就農を促進した。
- (3) 各市町村で地域農業の将来の在り方を定めた「地域計画」のもと、市町村の人・農地チーム会議を推進力として、担い手の経営の強化に資するよう、農地の集積・集約化を図りながら、農地中間管理事業を着実に推進した。
- (4) 農業経営基盤強化促進法の改正にともなう事務量の増加と複雑化に対し、的確に対応するため市町村や関係機関と連携強化し、農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農業委員会サポートシステムの活用により、一層効果的かつ効率的に業務に取り組んだ。

2 組織体制の整備

- (1) 引き続き県派遣職員2名体制を維持し、農業経営基盤強化促進法による貸借が農地中間管理職員1名を採用するなど組織体制の強化を図った。
- (2) 中部地域には農地業務推進員1名を配置し現地での農地業務を推進した。
- (3) 米子本部に設置した土地改良課を中心に機構関連事業など土地改良事業との一体的な取り組みを推進した。
- (4) 農地中間管理業務を効率的に実施するため、業務の一部を引き続き市町村、農業公社、JA及び土地改良事業団体連合会へ委託した。

Ⅱ 担い手育成に関すること

1 担い手育成にかかる業務の実績総括

農業の担い手の高齢化が急速に進む中、担い手の育成と新規就農者の確保・育成は急務である。

そのため、県に設置されている「鳥取県農業経営・就農支援センター」と連携し、機構が蓄積してきたスキルを活用してアグリスタート研修を実施することにより新規就農者の確保・育成に取り組むとともに、雇用就農者の育成、確保による経営体の発展支援に取り組んだ。

- (1) 県において産地主体型就農支援施策が推進され、JA生産部内に新規就農者のサポート体制や研修果樹園の整備及びJAによる白ネギ調製施設整備等、積極的な受入態勢が整備されつつある。一方、令和4年度から就農相談業務が当機構から県に移管され、就農相談、研修、就農支援の各業務が県、市町村、JA生産部、機構等各機関で分担する体制となっており、各機関の情報共有や意思疎通がより一層重要になっていることから、県（農林局等出先機関）及びJA生産部との意見交換を積極的に行い、円滑な研修運営と確実な就農定着に取り組んだ。
- (2) 国の「雇用就農資金」及び県の「農の雇用ステップアップ支援事業」を活用して、OJTによる雇用者の育成を図るとともに、労働時間や職場環境整備等の働きやすい環境づくりに取り組むことにより、雇用就農者の育成、継続雇用の一助とした。

2 新規就農者等研修事業

(1) アグリスタート研修事業

○県内での就農希望者を農業研修生として機構が雇用または採用し、先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための現地研修を実施することにより、円滑な新規就農者の確保、早期育成を図った。

① 17 期生の研修修了

- ・追加研修に進んだ2名について研修修了し、独立・自営就農を開始。

② 18 期生の研修修了と追加研修

- ・5名採用して1名が修了し、独立・自営就農を開始。

なお4名は追加研修を実施し、追加研修中。

③ 19 期生の採用

- ・7名の応募があり、7名の採用を決定した。

○19 期生研修開始時に、農業を志す者の心構えの確認と、受入農家での実践研修に入る前に知っておくべき最低限の基礎知識を学ぶ場として、ウォーミングアップ研修を実施した。アグリスタート研修修了生の講話や、農業生産のための基礎知識、鳥取県農業の立地条件等、研修終了後の就農の具体的なイメージが描けるよう実施した。

○1 年間の研修では独立就農のための技術習得が不十分な研修生に対し追加研修を実施した。

- ・第18 期生追加研修生：4名

品目

 梨1名、スイカ2名、ナガイモ1名（R8. 2～R9. 1）

① これまでの研修実施状況

	採用者数 (A)	うち IJU ターン	修了数	うち IJU ターン	就農者数 (B)	うち IJU ターン	全体定着率 (B/A)
第1期 (H21.9～H22.8)	15	8 (60%)	12	8	3	2	20%
第2期 (H22.4～H23.3)	15	13 (87%)	11	9	8	6	53%
第3期 (H22.9～H23.8)	9	9 (100%)	8	8	3	3	33%
第4期 (H23.2～H24.1)	10	6 (60%)	9	5	8	5	80%
第5期 (H24.2～H25.1)	17	10 (56%)	17	10	16	9	94%
第6期 (H25.2～H26.1)	20	14 (70%)	19	14	18	14	90%
第7期 (H26.2～H27.1)	18	11 (61%)	18	11	18	11	100%
第8期 (H27.2～H28.1)	9	4 (44%)	7	4	7	4	78%
第9期 (H28.2～H29.1)	4	3 (75%)	4	3	4	3	100%
第10期 (H29.2～H30.1)	11	10 (91%)	11	10	11	10	100%
第11期 (H30.2～H31.1)	7	7 (100%)	7	7	7	7	100%
第12期 (H31.2～R2.1)	8	6 (75%)	8	6	8	6	100%
第13期 (R2.2～R3.1)	11	8 (73%)	10	7	10	7	91%
第14期 (R3.2～R4.1)	1	0	1	0	1	0	100%
第15期 (R4.2～R5.1)	4	2 (50%)	4	2	4	2	100%
第16期 (R5.2～R6.1)	2	2 (100%)	2	2	2	2	100%
第17期 (R6.2～R7.1)	3	1 (33%)	3	1	3	3	100%
第18期 (R7.2～R8.1)	5	2 (40%)	—	—	—	—	—
第19期 (R8.2～R9.1)	7	5 (71%)	—	—	—	—	—
合 計	164	117 (70%)	151	107	131	94	80% (1～17期)

※18期生5名中1名研修修了、4名追加研修を受講中。

② 研修修了生の発展状況

	人数	修了生
認定農業者	36 名	A氏 (1 期：琴浦町)、B氏 (1 期：大山町)、 C氏 (4 期：米子市)、D氏 (4 期：米子市)、 E氏 (5 期：湯梨浜町)、F氏 (5 期：北栄町)、 G氏 (5 期：大山町)、H氏 (5 期：大山町)、 I氏 (5 期：北栄町)、J氏 (5 期：米子市)、 K氏 (6 期：倉吉市)、L氏 (6 期：米子市)、 M氏 (6 期：米子市)、N氏 (6 期：鳥取市)、 O氏 (6 期：八頭町)、P氏 (6 期：北栄町)、 Q氏 (7 期：米子市)、R氏 (7 期：倉吉市)、 S氏 (7 期：米子市)、T氏 (7 期：鳥取市)、 U氏 (7 期：大山町)、V氏 (7 期：米子市)、 W氏 (7 期：米子市)、X氏 (8 期：琴浦町)、 Y氏 (8 期：境港市)、Z氏 (9 期：湯梨浜町)、 AA氏 (9 期：大山町)、AB氏 (9 期：大山町)、 AC氏 (10 期：倉吉市)、AD氏 (10 期：琴浦町)、 AE氏 (10 期：米子市)、AF氏 (10 期：大山町)、 AG氏 (10 期：境港市)、AH氏 (11 期：鳥取市)、 AI氏 (12 期：倉吉市)、AJ氏 (12 期：湯梨浜町)
法人化	5 名	B氏 (1 期：大山町)、A氏 (1 期：琴浦町) G氏 (5 期：大山町)、N氏 (6 期：鳥取市) U氏 (7 期：大山町)
アグリスタート研修生受入 農家	6 名	A氏 (1 期：琴浦町)、I氏 (5 期：北栄町) AK氏 (6 期：琴浦町)、AL氏 (6 期：鳥取市) S氏 (7 期：米子市)、Y氏 (8 期：境港市)
農の雇用の活用	10 名	A氏 (1 期：琴浦町)、B氏 (1 期：大山町) G氏 (5 期：大山町)、K氏 (6 期：倉吉市) L氏 (6 期：米子市)、AL氏 (6 期：鳥取市) AB氏 (9 期：大山町)、AD氏 (10 期：琴浦町) AE氏 (10 期生：米子市)、AI氏 (12 期：倉吉市)
農業者年金加入	21 名	E氏 (5 期：湯梨浜町)、H氏 (5 期：大山町) AM氏 (6 期：鳥取市)、AL氏 (6 期：鳥取市) AK氏 (6 期：琴浦町)、M氏 (6 期：米子市) T氏 (7 期：鳥取市)、AN氏 (7 期：三朝町) AO氏 (8 期：鳥取市)、X氏 (8 期：琴浦町) AP氏 (8 期：大山町)、Z氏 (9 期：湯梨浜町) AB氏 (9 期：大山町)、AC氏 (10 期：倉吉市) AE氏 (10 期：米子市)、AG氏 (10 期：境港市) AF氏 (10 期：大山町)、AH氏 (11 期：鳥取市) AQ氏 (11 期：米子市)、AR氏 (11 期：米子市) AJ氏 (12 期：湯梨浜町)

③令和7年度の研修実績

	項 目	内 容	実績額 (円) 17 期追加 : 2 名 18 期本格 : 5 名 18 期追加 : 4 名 19 期トライアル : 7 名
1	受入農場 研修指導 員の設置	研修農場設置事業 先進農家等の受入先に「研修指導員」を設置し、農業研修生の農業技術 習得のための体制を整備 受入農場研修指導員謝金定額 40,000 円/人/月	3,680,000
2	集合研修 等の実施	集合研修受講等助成事業 独立して就農、生活していくために必要な知識、ノウハウを得るための 集合研修（各受入先での実践研修の補完）を実施 ○集合研修等（ウォーミングアップ研修：1 日×1 回、集合研修：1 日×4 回、大特講習：5 日） ・主なカリキュラム 就農への心構え、農地確保の進め方、就農計画作成の進め方、経営者 セミナー（先輩農家による講話）、鳥取県農業の立地条件、雑草対策の 基本と実技等 ・大型特殊免許（農耕車限定）取得に向けたトラクターの運転操作技術習 得	88,799
合 計			3,768,799
3	研修推進 員の設置	機構に研修推進員 2 名を配置し、研修生に寄り添い研修指導員をサポート しながら研修実施上の課題、就農に向けての問題解決を支援 ○研修指導員、関係機関との調整 ○研修生の課題解決への助言 ○研修カリキュラム全体の企画立案等 ○集合研修の運営	機構運営費（担い 手業務推進費）へ 計上

(2) 機構保有地等活用就農自立促進事業

- アグリスタート研修生 3 名を対象に、機構が農地中間管理事業によって借り入れた農地を活用し実践
的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援した。
- 研修生が研修後に就農を予定する農地について、研修生受入農家や生産部、関係者等から情報を仕入
れて選定し、当該農地の中間管理権を機構が取得した。
- 更に、研修生が実践研修に必要とする、種苗費、農薬費、肥料費、施設・機械借入料等について、機
構が立替払いを行い、研修終了後に研修生からの精算払を受けた。
- 就農後は全農地を本人へ権利設定した。

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

<事業の実施状況>

研修生		作目・面積	実施期間	取扱額(円)
アグリスタート 17 期研修生	A S 氏	梨 20a	R6. 10～R8. 1	567, 643
アグリスタート 18 期研修生	A T 氏	白ネギ 20a	R7. 2～R8. 1	670, 628
アグリスタート 19 期研修生	A U 氏	スイカ 30a 他	R8. 1～R9. 1	1, 331, 124

3 初期営農農機具等支援事業

J A、アグリスタート研修受入農家等から、規模縮小農家等の譲渡可能な中古農機具等の情報提供を得て、機構が譲り受け、新規就農者へ提供した。

<R7 年度の中古農機具取扱い実績>

	中古農機具等名	購入時期	提供時期	活用の状況等
1	パイプハウス	R4. 6	R8. 2	アグリスタート研修修了生へ貸付
2	管理機	R6. 1	R8. 1	アグリスタート研修修了生へ売渡
3	トラクタ	R3. 3	R7. 6	アグリスタート研修修了生へ貸付
4	全自動結束機	R6. 9	R7. 2	アグリスタート研修修了生へ売却
5	管理機	R6. 9	R7. 2	アグリスタート研修修了生へ貸付
6	管理機(パンチャー)	R7. 2	R7. 3	アグリスタート研修修了生へ貸付
7	自走動力噴霧器	R6. 1	R7. 6	アグリスタート研修修了生へ売渡
8	コンプレッサー	R7. 2	R8. 2	アグリスタート研修修了生へ貸付
9	皮剥機	R7. 2	R8. 2	アグリスタート研修修了生へ貸付
10	根葉切機	R7. 2	R8. 3	アグリスタート研修修了生へ貸付
11	半自動結束機	R7. 2	R8. 2	アグリスタート研修修了生へ貸付
12	動力噴霧器	R7. 2	R8. 2	アグリスタート研修修了生へ貸付
13	育苗器	R7. 10	R8. 2	アグリスタート研修修了生へ貸付
14	ガードマン	R7. 10	R8. 2	アグリスタート研修修了生へ貸付
15	動力噴霧器	R8. 3	R8. 3	アグリスタート研修生へ貸付

(参考)年度別取得実績

(単位：千円)

区 分	平成 26～令和 6 年度			令和 7 年度		
	買入	売渡	年度末	買入	売渡	年度末
パイプハウス	29 棟 8, 319	28 棟 13, 198	1 棟 0	—	—	1 棟 0
トラクター	10 台 5, 302	9 台 4, 015	1 台 400	—	—	1 台 400
管理機	12 台 350	8 台 35	4 台 315	—	1 台 100	3 台 230
作業小屋	1 棟 500	1 棟 500	0 棟 0	—	—	0
その他	21 台 905	14 台 710	10 台 335	7 台 205	1 台 100	16 台 540

4 「農の雇用事業」等による雇用者に対する研修の実施状況

全国農業会議所からの「雇用就農資金」の業務受託、県からの「農の雇用ステップアップ支援事業」の補助により、ホームページ等で事業による支援制度の周知を図るとともに、事業実施経営体には、農業技術、経営感覚の習得に向け意義ある職場研修となるよう、事業取組開始時に事業の進め方や労務管理等にかかる集合研修及び県内の経営体を対象にした人材育成セミナーを開催した。併せて、経営体を適宜訪問し、経営主、研修指導者、研修生に対し聞き取りを行って、研修状況を確認し、順調に研修が進むよう助言した。また、県事業では、研修助成金を事業実施経営体に交付した。

令和7年度の採択研修生数については、延べ41経営体で45名であった。

【雇用就農資金】

助成期間：4年間（最長）、助成金額：5万円/月

【農の雇用ステップアップ支援事業】

助成期間：2年間（最長）、助成金額：1年目 10万円/月、2年目 5万円/月

ただし、雇用就農資金を活用している経営体に対しては、1年目のみ5万円/月を上乗せ助成

【雇用就農者に関する事業の採択研修生数の実績】

採択年度	研修開始月	経営体数	研修生数
令和5年度	6月	15（1）	17（1）
	10月	13（0）	16（0）
	令和6年2月	13（2）	16（2）
令和5年度計		延べ41（3）	49（3）
令和6年度	6月	9（0）	9（0）
	10月	24（3）	32（3）
	令和7年2月	9（2）	12（2）
令和6年度計		延べ42（5）	53（5）
令和7年度	6月	15（1）	17（1）
	10月	13（3）	14（3）
	令和8年2月	13（4）	14（4）
令和7年度計		延べ41（8）	45（8）

※（ ）内の数は、単県事業のみの採択数

<農の雇用ステップアップ支援事業助成金（単県事業）支払実績>

支払対象研修生数 64名

支払総額 30,750,000円

5 組織活動促進事業

(1) 青年農業者等研究活動支援事業

活用なし

(2) 新規就農者グループ活動促進事業

新規就農者等のグループが行う就農後の情報交換やグループ員相互の連携を図る活動に助成した。

<R7年度助成実績>

団体名	助成額	内 容
北栄&琴浦地区新規就農者友の会（9名：北栄町、琴浦町）	44,000円	新規就農者・指導農業士各1名のストック、カキ圃場を視察訪問。また指導農業士より農地の話、各新規就農者より農地について困っていることを報告し意見交換。
1グループ計	44,000円	

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(3) 農村青年会議研修等派遣事業

○農村青年会議等が行う青年農業者の資質向上や会員相互の連携と団結を図る活動に助成した。

＜R7 年度助成実績＞

団 体 名	助成額	内 容
中部農村青年連合 (21 名)	48,473 円	秋のつどい、冬のつどいの開催、中四国のつどい（山口県）への会員の参加等。
鳥取県農村青年会議連絡協議会 (45 名)	57,719 円	中四国のつどい（山口県）の会員の参加等。
2 協議会計	106,192 円	

(4) 全国青年農業者会議派遣事業

活用なし

6 指導農業者との連携事業

指導農業者活動バックアップ事業（助成額：50,000 円）により、鳥取県農業者連絡協議会が主催する研修会の開催を支援した。研修会では「農業者に期待すること」と題して県の中島農林水産部長が講演し、また「指導農業者の役割と活動」と銘打ってグループ討議が行われ、会員の意識醸成が図られた。

Ⅲ 農地業務に関すること

1 農地中間管理事業

(1) 実績の総括

- ① 相対での貸借契約が農地中間管理事業に完全統合され、事業量は前年度と比較して約 1,000ha の大幅な増大となった。
- ② 事業量増に伴う多様な契約の問題事案発生未然防止のため、市町村と意見交換を行い事務の取扱いについて見直しを行った。
- ③ 遊休農地の小規模な再生を行うための県独自事業である機構保有地再生活用事業は、6 市町 11 地区で事業に取り組み、3.5ha の遊休農地を再生し、認定農業者や新規就農者の利活用につなげた。また、適宜機構で保全管理を行い、担い手の農地利用へつなげた。
- ④ すべての市町村で定められた地域計画を、地域の実情に応じた目標に再設定するための市町村の取り組みをサポートした。
- ⑤ 大区画化等基盤整備事業を運営する推進協議会に機構も参画し、生産基盤の強化・推進をサポートすることとなった。

(2) 令和7年度の農地中間管理事業での貸借の実施状況

(単位：件、ha)

年 度	年間集積 目標	借入		貸付		内新規貸付
		件 数	面 積	件 数	面 積	面 積
H26	1,090	1,450	663	77	413	112
H27	1,090	1,504	618	492	713	301
H28	1,090	1,759	724	755	744	388
H29	1,090	2,148	892	1,094	905	359
H30	1,090	2,070	631	1,173	816	404
R1	1,090	2,051	732	1,227	986	344
R2	1,090	2,150	830	1,525	1,170	440
R3	1,090	2,013	654	1,541	937	267
R4	1,090	2,336	732	1,779	1,286	269
R5	1,090	2,241	739	2,000	1,192	342
R6	1,090	4,221	1,340	2,517	1,499	339
R7	1,090	7,134	2,300	4,367	2,544	618

※ 件数は契約件数のカウントで経営体は重複している。

(3) 農地中間管理業務費

ア 農地中間管理事業業務費

① 事業運営費

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費	74,599
2	事務費	○農用地利用集積等促進計画の作成 ○農業者及び農地のデータベースの管理及び賃料等の支払い業務 ○農地情報システム整備	15,926
合計			90,525

② 業務委託費

業務の一部を市町村等へ委託し、農業者との契約の調整及び契約関係書類の作成等、効率的かつ効果的に業務を実施した。

名 称	委託費 (円)	名 称	委託費 (円)	名 称	委託費 (円)
鳥取市	6,830,370	米子市	6,799,092	鳥取公社	5,646,748
岩美町	4,695,000	境港市	3,857,450	八頭公社	1,500,000
若桜町	255,000	日吉津村	4,453,950	公社合計 7,146,748 円	
智頭町	150,000	大山町	2,773,834		
八頭町	300,000	南部町	300,000	水土里ネット	1,100,000
倉吉市	3,042,075	伯耆町	1,829,549	総計 70,440,008 円	
三朝町	2,016,000	日南町	1,805,800		
湯梨浜町	4,069,672	日野町	4,196,206		
琴浦町	3,077,155	江府町	4,508,275		
北栄町	7,233,832				
市町村合計		19 市町村	62,193,260 円		

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

③ 借受農地管理事業費

市町村の申出を受け中間管理が必要と機構で判断した農地について保全管理を行った。

(i) 借賃の支払：借入面積 3.7ha、借賃 363,478 円

(ii) 米川改良区賦課金：938,655 円（彦名干拓地、弓浜干拓地）

(iii) 耕耘・草刈り等保全管理：管理面積 6.1ha、保全管理費 1,028,463 円

イ 機構中間保有地再生活用事業

借受農地管理等事業及び農地耕作条件改善事業で対応できない小規模な荒廃農地を再生し、認定農業者や新規就農者の営農地として利活用につなげた。

No.	市町村	地区数	面積(ha)	事業費(千円)
1	若桜町	1	0.6	992
2	八頭町	1	0.2	1,980
3	倉吉市	2	0.5	3,989
4	湯梨浜町	2	0.7	3,789
5	琴浦町	4	1.4	4,638
6	米子市	1	0.1	1,847
合計		11	3.5	17,235

※ 機構負担経費が発生する場合は入植する担い手が賃料相当額で負担。

ウ 貸し借りの実績

① 土地所有者からの借入 6,317 人 2,300.3ha

② 耕作者への貸付 1,951 経営体 2,543.6ha

2 土地改良事業（農地耕作条件改善事業）

○ 施行実績

(単位：ha, 千円)

地区名	工種	総量(計画)		本年度(内訳)				
		事業量	事業費	事業量	事業費	国	県	市
彦名干拓 第2	用排水施設・客土 暗渠排水・促進費	4.2	127,000	一式	8,675	4,337	3,451	888

3 特例事業

(1) 特例事業業務費

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費(2名)	1,655
2	事務費	契約書整備・契約データ管理 土地代金の受入、支払い業務	574
合計			2,229

(2) 売買実績

ア 市町村毎の売買事業実施状況

(買入実績)

(単位：件、a、千円)

市町村名		件数	面積	金額
1	鳥取市	1	26.1	500
2	岩美町	7	158.9	1,102
3	八頭町	2	40.4	3,587
4	倉吉市	25	603.9	6,094
5	湯梨浜町	4	107.1	1,390
6	琴浦町	18	452.3	7,556
7	北栄町	2	135.3	1,400
8	米子市	3	123.2	1,462
9	大山町	4	74.1	832
計		66	1,721.3	23,923

イ 地目別農地買入人数及び面積について

① 田：83筆、1,366.2a ② 畑：42筆、714.0a

ウ 農地の買入単価について

① 平均 146千円/10a (田：145千円/10a、畑：147千円/10a)

② 最高単価 1,000千円/10a (八頭町中、田)

③ 最低価格 290円/10a (倉吉市国府、畑)

エ 年度末保有状況

(単位：件、a、千円)

前年度末保有量			本年度買入			本年度売渡			本年度末保有量		
件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
1	45	2,500	66	1,721	23,923	67	1,766	26,423	0	0	0

オ 売買実績の推移

(単位：件、ha、千円)

区分	R 3 年度			R 4 年度			R 5 年度			R 6 年度			R 7 年度		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
買入	16	4.1	11,825	7	2.5	6,103	9	2.3	3,296	9	2.4	7,187	66	17.2	23,923
売渡	19	7.2	18,233	5	2.6	6,715	11	2.8	4,589	10	2.5	7,555	67	17.6	26,423

4 県有中海干拓農地の維持管理に関すること

(1) 実施状況

県所有の彦名干拓農地 2.7ha の草刈等保全管理を県より委託を受け実施した。

(2) 県有中海干拓農地の維持管理 (県より委託)

区 分	内 容	金額(千円)	備 考
県有中海干拓農地 管理費	県有農地 2.7ha の管理費	2,115	人件費 1,604 千円 業務費 511 千円

- ① 県有農地、特に未貸付農地を重点的に巡回し、不法投棄、雑草の状況などの点検と確認を行い、必要に応じて草刈り、耕耘を実施し、周辺耕作地への雑草種子等の飛散防止を行った。
- ② 県有農地の未貸付農地について、直ちに売却又は貸付に対応できるよう、耕作が可能な水準を維持した。
- ③ 県有農地を借受ける農家に聴き取りを行い、不具合・苦情等を聞いた上で、関係機関と協議し農家を支援した。

正味財産増減計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[1,761]	[1,745]	[16]
基本財産運用益	(1,761)	(1,745)	(16)
基本財産運用収益	1,761	1,745	16
② 特定資産運用収益	[1,572,466]	[1,805,133]	[△ 232,667]
特定資産受取利息	(1,572,466)	(1,805,133)	(△ 232,667)
担い手基金特定資産受取利息	1,298,785	1,668,648	△ 369,863
強化基金特定資産受取利息	193,100	131,603	61,497
その他特定資産受取利息	80,581	4,882	75,699
③ 事業収益	[257,439,186]	[230,435,393]	[27,003,793]
受託事業収益	(19,563,963)	(17,110,102)	(2,453,861)
担い手業務推進受託収益	11,422,017	10,598,191	823,826
中海干拓地管理受託収益	2,115,170	2,241,440	△ 126,270
農の雇用会議所受託収益	6,026,776	4,270,471	1,756,305
農地中間管理事業収益	(210,934,001)	(204,826,764)	(6,107,237)
用地貸付料	210,934,001	204,826,764	6,107,237
特例事業収益	(26,499,578)	(7,639,592)	(18,859,986)
用地売却収益	26,423,108	7,563,122	18,859,986
農地条件整備費受取負担金	76,470	76,470	0
中海干拓事業収益	(320,540)	(823,935)	(△ 503,395)
水利費受取負担金	320,540	823,935	△ 503,395
農機具等支援事業収益	(121,104)	(35,000)	(86,104)
中古農機具等売却収益	121,104	35,000	86,104
④ 受取補助金等	[228,165,455]	[257,505,665]	[△ 29,340,210]
受取就農研修支援事業費補助金	(3,768,799)	(1,837,890)	(1,930,909)
受取研修指導員設置事業費補助金	3,680,000	1,760,000	1,920,000
受取農大研修費助成事業費補助金	88,799	77,890	10,909
受取農の雇用県支援事業費補助金	(36,444,592)	(35,747,548)	(697,044)
受取農の雇用県支援事業費補助金	36,444,592	35,747,548	697,044
受取農地中間管理事業費補助金	(178,568,096)	(153,286,227)	(25,281,869)
受取農地中間管理事業運営費補助金	159,002,611	126,321,000	32,681,611
受取借受農地管理等事業費補助金	2,330,596	2,461,151	△ 130,555
受取中間保有地再生活用事業費補助金	17,234,889	24,504,076	△ 7,269,187
受取特例事業費補助金	(709,000)	(709,000)	(0)
受取特例事業業務費補助金	709,000	709,000	0
受取土地改良事業補助金	(8,674,968)	(65,925,000)	(△ 57,250,032)
受取土地改良事業補助金	8,674,968	65,925,000	△ 57,250,032

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
⑤ 諸収益	[451,454]	[199,443]	[252,011]
利息収益	291,514	39,503	252,011
雑収益	159,940	159,940	0
⑥ 引当金戻入額	[56,000]	[14,000]	[42,000]
貸倒引当金戻入額	56,000	14,000	42,000
経 常 収 益 計 (A)	487,686,322	489,961,379	△ 2,275,057
(2) 経常費用			
① 事業費	[482,139,855]	[508,653,310]	[△ 26,513,455]
組織活動促進事業費	(203,246)	(450,000)	(△ 246,754)
農村青年会議活動助成金	109,246	250,000	△ 140,754
新規就農者グループ活動助成金	44,000	150,000	△ 106,000
指導農業士会活動助成金	50,000	50,000	0
農機具等支援事業費	(121,104)	(82,388)	(38,716)
中古農機具等売却原価	121,104	82,388	38,716
農地中間管理事業費	(230,473,266)	(231,765,771)	(△ 1,292,505)
支払賃借料	211,271,259	205,032,327	6,238,932
管理委託費	1,028,463	1,721,828	△ 693,365
再生活用事業委託費	17,234,889	24,504,076	△ 7,269,187
水利費支払負担金	938,655	507,540	431,115
特例事業費	(30,174,050)	(8,847,488)	(21,326,562)
用地売却原価	26,423,108	7,559,522	18,863,586
支払農地条件整備費	3,750,942	1,287,966	2,462,976
土地改良事業費	(0)	(72,092,925)	(△ 72,092,925)
土地改良事業費	0	72,092,925	△ 72,092,925
中海干拓事業費	(640,441)	(1,342,045)	(△ 701,604)
用地管理費	319,896	518,100	△ 198,204
水利費支払負担金	320,545	823,945	△ 503,400
人件費	(94,198,264)	(79,808,532)	(14,389,732)
報酬(役員等)	5,913,641	6,174,257	△ 260,616
報酬(非常勤職員)	22,682,891	13,957,531	8,725,360
給料諸手当	49,319,348	45,651,815	3,667,533
法定福利費	14,575,892	12,564,237	2,011,655
退職給付費用	1,706,492	1,460,692	245,800
事務費	(126,279,312)	(113,780,600)	(12,498,712)
旅費交通費	2,099,608	1,747,069	352,539
食糧費	35,000	29,000	6,000
消耗品費	817,753	569,300	248,453
燃料費	560,347	508,349	51,998
印刷製本費	1,250,183	1,251,759	△ 1,576
修繕費	13,310	27,940	△ 14,630

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
通信運搬費	4,714,922	3,433,204	1,281,718
保険料	25,704	27,226	△ 1,522
広告料	88,000	0	88,000
手数料	3,144,529	2,077,811	1,066,718
使用料・賃借料	5,434,670	4,032,634	1,402,036
支払負担金	42,000	47,000	△ 5,000
備品購入費	51,700	0	51,700
租税公課	1,269,680	866,810	402,870
委託料	72,194,306	68,362,148	3,832,158
報償費	3,787,600	1,846,350	1,941,250
農の雇用助成金	30,750,000	28,954,000	1,796,000
短期借入金利息	(49,932)	(483,561)	(△ 433,629)
短期借入金利息	49,932	483,561	△ 433,629
その他費用	(240)	(0)	(240)
その他費用	240	0	240
② 管理費	[13,063,768]	[10,919,320]	[2,144,448]
人件費	(8,412,772)	(6,729,621)	(1,683,151)
報酬(役員等)	3,322,302	2,847,453	474,849
給料諸手当	3,648,948	2,826,520	822,428
法定福利費	1,124,572	882,167	242,405
退職給付費用	316,950	173,481	143,469
事務費	(4,650,996)	(4,189,699)	(461,297)
福利厚生費	146,277	151,029	△ 4,752
旅費交通費	16,150	20,500	△ 4,350
消耗品費	95,380	112,945	△ 17,565
光熱水費	589,017	622,435	△ 33,418
通信運搬費	26,070	13,200	12,870
手数料	519,092	526,724	△ 7,632
使用料・賃借料	1,718,530	1,685,366	33,164
支払負担金	500,000	500,000	0
租税公課	128,800	88,900	39,900
委託料	911,680	468,600	443,080
③ 引当金繰入額	[446,011]	[484,866]	[△ 38,855]
貸倒引当金繰入額	446,011	484,866	△ 38,855
経 常 費 用 計 (B)	495,649,634	520,057,496	△ 24,407,862
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 7,963,312	△ 30,096,117	22,132,805
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計 (E)	0	0	0
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)	△ 7,963,312	△ 30,096,117	22,132,805
一般正味財産期首残高	446,754,665	476,850,782	△ 30,096,117
一般正味財産期末残高	438,791,353	446,754,665	△ 7,963,312
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,010,000	2,010,000	0
指定正味財産期末残高	2,010,000	2,010,000	0
III 正味財産期末残高	440,801,353	448,764,665	△ 7,963,312

正味財産増減計算書内訳表
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[0]	[1,761]	[1,761]
基本財産運用益	(0)	(1,761)	(1,761)
基本財産運用収益	0	1,761	1,761
② 特定資産運用収益	[1,399,046]	[173,420]	[1,572,466]
特定資産受取利息	(1,399,046)	(173,420)	(1,572,466)
担い手基金特定資産受取利息	1,255,035	43,750	1,298,785
強化基金特定資産受取利息	68,100	125,000	193,100
その他特定資産受取利息	75,911	4,670	80,581
③ 事業収益	[254,609,649]	[2,829,537]	[257,439,186]
受託事業収益	(16,734,426)	(2,829,537)	(19,563,963)
担い手業務推進受託収益	8,592,480	2,829,537	11,422,017
中海干拓地管理受託収益	2,115,170	0	2,115,170
農の雇用会議所受託収益	6,026,776	0	6,026,776
農地中間管理事業収益	(210,934,001)	(0)	(210,934,001)
用地貸付料	210,934,001	0	210,934,001
特例事業収益	(26,499,578)	(0)	(26,499,578)
用地売却収益	26,423,108	0	26,423,108
農地条件整備費受取負担金	76,470	0	76,470
中海干拓事業収益	(320,540)	(0)	(320,540)
水利費受取負担金	320,540	0	320,540
農機具等支援事業収益	(121,104)	(0)	(121,104)
中古農機具等売却収益	121,104	0	121,104
④ 受取補助金等	[220,843,457]	[7,321,998]	[228,165,455]
受取就農研修支援事業費補助金	(3,768,799)	(0)	(3,768,799)
受取研修指導員設置事業費補助金	3,680,000	0	3,680,000
受取農大研修費助成事業費補助金	88,799	0	88,799
受取農の雇用県支援事業費補助金	(36,444,592)	(0)	(36,444,592)
受取農の雇用県支援事業費補助金	36,444,592	0	36,444,592
受取農地中間管理事業費補助金	(171,246,098)	(7,321,998)	(178,568,096)
受取農地中間管理事業運営費補助金	151,680,613	7,321,998	159,002,611
受取借受農地管理等事業費補助金	2,330,596	0	2,330,596
受取中間保有地再生活用事業費補助金	17,234,889	0	17,234,889
受取特例事業費補助金	(709,000)	(0)	(709,000)
受取特例事業業務費補助金	709,000	0	709,000
受取土地改良事業補助金	(8,674,968)	(0)	(8,674,968)
受取土地改良事業補助金	8,674,968	0	8,674,968

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
⑤ 諸収益	[159,940]	[291,514]	[451,454]
利息収益	0	291,514	291,514
雑収益	159,940	0	159,940
⑥ 引当金戻入額	[56,000]	[0]	[56,000]
貸倒引当金戻入額	56,000	0	56,000
経 常 収 益 計 (A)	477,068,092	10,618,230	487,686,322
(2) 経常費用			
① 事業費	[482,139,855]	[0]	[482,139,855]
組織活動促進事業費	(203,246)	(0)	(203,246)
農村青年会議活動助成金	109,246	0	109,246
新規就農者グループ活動助成金	44,000	0	44,000
指導農業士会活動助成金	50,000	0	50,000
農機具等支援事業費	(121,104)	(0)	(121,104)
中古農機具等売却原価	121,104	0	121,104
農地中間管理事業費	(230,473,266)	(0)	(230,473,266)
支払賃借料	211,271,259	0	211,271,259
管理委託費	1,028,463	0	1,028,463
再生活用事業委託費	17,234,889	0	17,234,889
水利費支払負担金	938,655	0	938,655
特例事業費	(30,174,050)	(0)	(30,174,050)
用地売却原価	26,423,108	0	26,423,108
支払農地条件整備費	3,750,942	0	3,750,942
中海干拓事業費	(640,441)	(0)	(640,441)
用地管理費	319,896	0	319,896
水利費支払負担金	320,545	0	320,545
人件費	(94,198,264)	(0)	(94,198,264)
報酬(役員等)	5,913,641	0	5,913,641
報酬(非常勤職員)	22,682,891	0	22,682,891
給料諸手当	49,319,348	0	49,319,348
法定福利費	14,575,892	0	14,575,892
退職給付費用	1,706,492	0	1,706,492
事務費	(126,279,312)	(0)	(126,279,312)
旅費交通費	2,099,608	0	2,099,608
食糧費	35,000	0	35,000
消耗品費	817,753	0	817,753
燃料費	560,347	0	560,347
印刷製本費	1,250,183	0	1,250,183
修繕費	13,310	0	13,310
通信運搬費	4,714,922	0	4,714,922
保険料	25,704	0	25,704
広告料	88,000	0	88,000
手数料	3,144,529	0	3,144,529
使用料・賃借料	5,434,670	0	5,434,670

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
支払負担金	42,000	0	42,000
備品購入費	51,700	0	51,700
租税公課	1,269,680	0	1,269,680
委託料	72,194,306	0	72,194,306
報償費	3,787,600	0	3,787,600
農の雇用助成金	30,750,000	0	30,750,000
短期借入金利息	(49,932)	(0)	(49,932)
短期借入金利息	49,932	0	49,932
その他費用	(240)	(0)	(240)
その他費用	240	0	240
② 管理費	[0]	[13,063,768]	[13,063,768]
人件費	(0)	(8,412,772)	(8,412,772)
報酬(役員等)	0	3,322,302	3,322,302
給料諸手当	0	3,648,948	3,648,948
法定福利費	0	1,124,572	1,124,572
退職給付費用	0	316,950	316,950
事務費	(0)	(4,650,996)	(4,650,996)
福利厚生費	0	146,277	146,277
旅費交通費	0	16,150	16,150
消耗品費	0	95,380	95,380
光熱水費	0	589,017	589,017
通信運搬費	0	26,070	26,070
手数料	0	519,092	519,092
使用料・賃借料	0	1,718,530	1,718,530
支払負担金	0	500,000	500,000
租税公課	0	128,800	128,800
委託料	0	911,680	911,680
③ 引当金繰入額	[446,011]	[0]	[446,011]
貸倒引当金繰入額	446,011	0	446,011
経 常 費 用 計 (B)	482,585,866	13,063,768	495,649,634
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 5,517,774	△ 2,445,538	△ 7,963,312
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計 (E)	0	0	0
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,517,774	△ 2,445,538	△ 7,963,312
他会計振替額 (G)	14,499,000	△ 14,499,000	0
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)+(G)	8,981,226	△ 16,944,538	△ 7,963,312
一般正味財産期首残高	356,872,617	89,882,048	446,754,665
一般正味財産期末残高	365,853,843	72,937,510	438,791,353
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	2,010,000	2,010,000
指定正味財産期末残高	0	2,010,000	2,010,000
III 正味財産期末残高	365,853,843	74,947,510	440,801,353

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日現在)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	119,379,785	130,072,837	△ 10,693,052
事業未収金	8,273,574	6,790,682	1,482,892
事業未収金貸倒引当金	△ 2,713,745	△ 2,267,734	△ 446,011
未収補助金	10,847,557	11,952,963	△ 1,105,406
有価証券	43,695,021	61,360,105	△ 17,665,084
前払費用	3,562,319	1,505,589	2,056,730
用地			
特例事業用地	5,876,841	8,376,841	△ 2,500,000
貸付金			
就農支援資金貸付金	1,025,000	1,105,000	△ 80,000
貸付金貸倒引当金	△ 718,000	△ 774,000	56,000
農地条件整備費	1,287,943	5,038,885	△ 3,750,942
中古農機具等	1,712,120	1,526,804	185,316
流 動 資 産 合 計	192,228,415	224,687,972	△ 32,459,557
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000	0
基 本 財 産 合 計	2,010,000	2,010,000	0
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	300,000,000	300,000,000	0
強化基金引当資産	55,000,000	55,000,000	0
退職給付引当資産	19,930,399	17,906,957	2,023,442
特 定 資 産 合 計	374,930,399	372,906,957	2,023,442
その他の固定資産			
電話加入権	51,000	51,000	0
投資有価証券	1,662,500	1,487,500	175,000
債務保証事業出資金	350,000	350,000	0
農業協同組合出資金	10,000	10,000	0
供託金	938,699	240,532	698,167
その他固定資産合計	3,012,199	2,139,032	873,167
固 定 資 産 合 計	379,952,598	377,055,989	2,896,609
資 産 合 計 (A)	572,181,013	601,743,961	△ 29,562,948
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	20,000,000	18,000,000	2,000,000
事業未払金	88,869,398	108,710,662	△ 19,841,264
その他未払金	512,190	468,974	43,216
前受金	333,000	2,000,000	△ 1,667,000
預り金	446,730	353,818	92,912
流 動 負 債 合 計	110,161,318	129,533,454	△ 19,372,136

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 固定負債			
長期借入金			
特例事業借入金	1,287,943	5,538,885	△ 4,250,942
退職給付引当金	19,930,399	17,906,957	2,023,442
固 定 負 債 合 計	21,218,342	23,445,842	△ 2,227,500
負 債 合 計 (B)	131,379,660	152,979,296	△ 21,599,636
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	2,010,000	2,010,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,010,000)	(2,010,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	438,791,353	446,754,665	△ 7,963,312
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(355,000,000)	(355,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計 (A) - (B)	440,801,353	448,764,665	△ 7,963,312
負債及び正味財産合計	572,181,013	601,743,961	△ 29,562,948

貸借対照表内訳表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	115,089,235	4,290,550	119,379,785
事業未収金	8,273,574	0	8,273,574
事業未収金貸倒引当金	△ 2,713,745	0	△ 2,713,745
未収補助金	10,847,557	0	10,847,557
有価証券	0	43,695,021	43,695,021
前払費用	3,562,319	0	3,562,319
用地			
特例事業用地	5,876,841	0	5,876,841
貸付金			
就農支援資金貸付金	1,025,000	0	1,025,000
貸付金貸倒引当金	△ 718,000	0	△ 718,000
農地条件整備費	1,287,943	0	1,287,943
中古農機具等	1,712,120	0	1,712,120
流 動 資 産 合 計	144,242,844	47,985,571	192,228,415
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	0	2,010,000	2,010,000
基 本 財 産 合 計	0	2,010,000	2,010,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	300,000,000	0	300,000,000
強化基金引当資産	30,000,000	25,000,000	55,000,000
退職給付引当資産	18,575,535	1,354,864	19,930,399
特 定 資 産 合 計	348,575,535	26,354,864	374,930,399
その他の固定資産			
電話加入権	0	51,000	51,000
投資有価証券	1,246,875	415,625	1,662,500
債務保証事業出資金	350,000	0	350,000
農業協同組合出資金	10,000	0	10,000
供託金	938,699	0	938,699
その他固定資産合計	2,545,574	466,625	3,012,199
固 定 資 産 合 計	351,121,109	28,831,489	379,952,598
資 産 合 計 (A)	495,363,953	76,817,060	572,181,013
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	20,000,000	0	20,000,000
事業未払金	88,869,398	0	88,869,398
その他未払金	0	512,190	512,190
前受金	333,000	0	333,000
預り金	444,234	2,496	446,730
流 動 負 債 合 計	109,646,632	514,686	110,161,318

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
2 固定負債			
長期借入金			
特例事業借入金	1,287,943	0	1,287,943
退職給付引当金	18,575,535	1,354,864	19,930,399
固 定 負 債 合 計	19,863,478	1,354,864	21,218,342
負 債 合 計 (B)	129,510,110	1,869,550	131,379,660
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	2,010,000	2,010,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(2,010,000)	(2,010,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	365,853,843	72,937,510	438,791,353
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(330,000,000)	(25,000,000)	(355,000,000)
正 味 財 産 合 計 (A) - (B)	365,853,843	74,947,510	440,801,353
負債及び正味財産合計	495,363,953	76,817,060	572,181,013

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 …… 償却原価法(定額法)による。

満期保有目的以外の有価証券 …… 移動平均法による原価基準による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価基準による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

② 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	0	0	2,010,000
小 計	2,010,000	0	0	2,010,000
特定資産				
担い手育成基金引当資産	300,000,000	0	0	300,000,000
強化基金引当資産	55,000,000	0	0	55,000,000
退職給付引当資産	17,906,957	2,023,442	0	19,930,399
小 計	372,906,957	2,023,442	0	374,930,399
合 計	374,916,957	2,023,442	0	376,940,399

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000	0	0
小 計	2,010,000	2,010,000	0	0
特定資産				
担い手育成基金引当資産	300,000,000	0	300,000,000	0
強化基金引当資産	55,000,000	0	55,000,000	0
退職給付引当資産	19,930,399	0	0	19,930,399
小 計	374,930,399	0	355,000,000	19,930,399
合 計	376,940,399	2,010,000	355,000,000	19,930,399

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,273,574	2,713,745	5,559,829
就農支援資金貸付金	1,025,000	718,000	307,000
合 計	9,298,574	3,431,745	5,866,829

6. 担保に供している資産

なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
2-1 鳥取県公債	100,000,000	91,970,000	△ 8,030,000
第158回利付国債(20年)	223,162,500	185,044,725	△ 38,117,775

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金	鳥取県	0	3,768,799	3,768,799	0	
農の雇用事業ステップアップ支援事業費補助金	鳥取県	0	36,444,592	36,444,592	0	
農地中間管理事業補助金	鳥取県	0	161,333,207	161,333,207	0	
機構中間保有地再生活用事業費補助金	倉吉市	0	3,989,150	3,989,150	0	
機構中間保有地再生活用事業費補助金	米子市	0	1,846,460	1,846,460	0	
機構中間保有地再生活用事業費補助金	八頭町	0	1,980,000	1,980,000	0	
機構中間保有地再生活用事業費補助金	若桜町	0	991,980	991,980	0	
機構中間保有地再生活用事業費補助金	湯梨浜町	0	3,789,259	3,789,259	0	
機構中間保有地再生活用事業費補助金	琴浦町	0	4,638,040	4,638,040	0	
鳥取県農地売買等支援事業費補助金	鳥取県	0	709,000	709,000	0	
鳥取県土地改良事業費補助金	鳥取県	0	7,788,101	7,788,101	0	
団体営土地改良事業補助金	米子市	0	886,867	886,867	0	
合 計		0	228,165,455	228,165,455	0	

財 産 目 録

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	106,800,721
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	運転資金として	12,579,064
事業未収金	特例事業による農地貸付料、農地中間管理事業に係る農地貸付料、県受託料等		8,273,574
事業未収金貸倒引当金			△ 2,713,745
未収補助金	湯梨浜町機構中間保有地再生活用事業費補助金	小規模な荒廃農地を認定農業者や新規就農者の営農地として再生するための補助金	3,789,259
	琴浦町町機構中間保有地再生活用事業費補助金	小規模な荒廃農地を認定農業者や新規就農者の営農地として再生するための補助金	4,638,040
	米子市団体営土地改良事業費補助金	米子市彦名干拓第2地区の末端畑地かんがい施設修繕のための補助金	886,867
	農の雇用ステップアップ支援事業費補助金	雇用を活用した農業経営が定着し、研修生が定着できるよう支援するための補助金	1,444,592
	新規就農者育成支援事業費等補助金	円滑な新規就農者の確保、早期育成を図るための補助金(アグリスタート研修事業)	88,799
有価証券	山陰合同銀行鳥取県庁支店(定期預金)	機構運営のための資金	43,695,021
前払費用	山陰合同銀行鳥取県庁支店	短期借入金前払利息	55,602
	機構保有地研修事業	研修に係る費用の立替(アグリスタート研修生 5名)	3,406,717
	弁護士 1名	弁護士預託金	100,000
用地	特例事業用地(倉吉市三江 外16筆 25,560㎡)	特例事業に係る中間保有	5,876,841
貸付金	就農支援資金貸付金(1件)	就農に向けての実践的な研修、準備を行うために必要な経費の貸付	1,025,000
	就農支援資金貸付金貸倒引当金		△ 718,000
農地条件整備費	土地改良事業費(米子市彦名新田)	農地の条件整備	1,287,943
中古農機具等	中古農機具等	トラクター1、白ネギ管理機1、ハウス施設1、管理機1、コンプレッサー3、自動結束機2、皮剥機3、根葉切機1、動力噴霧器1、ハンチャー1、ティスタンスマーカー1、育苗器1、ガードマン1、タンク1、アーチノズル1、自走ラジコン動噴1	1,712,120
流動資産合計			192,228,415
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当資産	大和証券㈱(鳥取県公債)	運用益を管理業務の財源として使用	1,000,000
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所(定期預金)	運用益を管理業務の財源として使用	1,000,000
	山陰合同銀行鳥取県庁支店(定期預金)	農地中間管理機構の指定を受けるため、鳥取県より追加出えん。(指定条件は、地方公共団体が基本財産の額の過半を拠出。)	10,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	大和証券㈱(鳥取県公債)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	99,000,000
	野村證券㈱(第158回利付国債(20年))	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	196,500,000
	山陰合同銀行鳥取県庁支店(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	3,500,000
	(株)大和ネクスト(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	1,000,000
強化基金引当資産	鳥取県信用農業協同組合連合会本所(定期預金)	農用地売買等事業(単独)の借入金の担保として使用	30,000,000
	野村證券㈱(第158回利付国債(20年))	機構運営のための資産	25,000,000
退職給付引当預金	(株)大和ネクスト(定期預金)	職員3名の退職金支払に備えるもの	19,930,399

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産			
電話加入権	2回線(本所)		51,000
投資有価証券	第158回利付国債(20年)の額面差額の調整	償却原価法による取得価格の調整額	1,662,500
債務保証事業出資金	全国農地保有合理化協会	非補助事業に対する資金調達が円滑となるよう 全国協会が債務を保証する事業に出資	350,000
農業協同組合出資金	鳥取西部農業協同組合	鳥取西部農協の組合員になるため出資	10,000
供託金	鳥取地方法務局	農地中間管理事業により取得した農地について、所有者が確知できない農地の賃借料	102,068
	鳥取地方法務局倉吉支局	農地中間管理事業により取得した農地について、所有者が確知できない農地の賃借料	290,982
	鳥取地方法務局米子支局	農地中間管理事業により取得した農地について、所有者が確知できない農地の賃借料	545,649
固定資産合計			379,952,598
資 産 合 計			572,181,013
(流動負債)			
短期借入金	鳥取県信用農業協同組合連合会 本所	農地中間管理事業賃借料支払のための資金	20,000,000
事業未払金	農地中間管理事業委託料、電話料等		88,869,398
その他未払金	光熱水費等		512,190
前受金	普通預金	特例事業用地売却代金の前受金、令和8年度 農地貸付料の前受金	333,000
預り金	普通預金	職員からの源泉徴収税等の預り	446,730
流動負債合計			110,161,318
(固定負債)			
長期借入金	全国農地保有合理化協会	特例事業借入金	1,287,943
退職給付引当金	職員に対するもの	職員3名の退職金支払に備えるもの	19,930,399
固定負債合計			21,218,342
負 債 合 計			131,379,660
正味財産合計			440,801,353

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高
			目的使用	その他	
事業未収金貸倒引当金	2,267,734	446,011	0	0	2,713,745
貸付金貸倒引当金	774,000	0	0	56,000	718,000
退職給付引当金	17,906,957	2,023,442	0	0	19,930,399
合 計	20,948,691	2,469,453	0	56,000	23,362,144

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

令和8年度事業計画

I 組織運営について

1 基本方針

- (1) 担い手育成の専門機関として蓄積したスキルを活用しながら、担い手の経営力の強化と継承を機構の主眼とすることをあらためて役職員一人一人が自覚し、職員間・事業間の連携を密にしながら業務に取り組む。
- (2) アグリスタート研修により新規就農者の育成を行うとともに、鳥取県農業経営・就農支援センターと連携しながら、就農支援から担い手の経営課題の解決まで一貫して取り組み、J A生産部と連携して人と農地を中心とした産地育成を推進する。
- (3) 各市町村で地域農業の将来の在り方を定めた「地域計画」のもと、人・農地チーム会議を推進力として担い手の経営の強化に資するよう、農地の集積・集約化を図ることとし、農地中間管理事業を着実に推進する。
- (4) 農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築と、農業委員会サポートシステムの活用により、一層効果的かつ効率的に業務に取り組む。

2 組織体制の整備

- (1) 引き続き県派遣職員2名体制を維持するとともに、農地中間管理事業の業務拡大に対応するため、令和7年度に採用したプロパー職員1名、会計年度任用職員1名に加え、組織内の業務分担の見直しにより、農地業務の体制強化を図る。
- (2) 中部地域には引き続き農地業務推進員1名を配置し現地での農地業務を推進する。
- (3) 米子本部に設置した土地改良課を中心に機構関連事業など土地改良事業との一体的な取り組みを推進する。
- (4) 農地中間管理業務を効率的に実施するため、業務の一部を引き続き市町村、農業公社及び土地改良事業団体連合会へ委託する。

II 担い手育成に関すること

1 基本方針

農業の担い手の高齢化が急速に進み、担い手の経営環境も厳しい中、新規就農者の確保・育成と担い手の経営力強化は急務である。

このため、鳥取県農業経営・就農支援センターと連携し、これまで機構が蓄積してきたスキルを活用して新規就農者の確保・育成に積極的に取り組むとともに、雇用就農者の育成を支援し経営体の発展に寄与する。

- (1) 市町村、J A生産部が中心となり動き始めた新規就農者の確保・育成の体制が、軌道に乗るために、市町村、J A生産部、県、機構がチームを組み、新規就農者の支援と優良農地の確保を、産地・地域一体となって進めていく。
- (2) 農業経営の発展強化のため、国・県の雇用就農支援制度を活用して、雇用就農者の育成と働きやすい環境づくりを進めていく。

2 新規就農の促進

(1) アグリスタート研修事業

ア 具体的な着地をイメージした事前の就農相談

- ① 鳥取県農業経営・就農支援センターや農業改良普及所、市町村と適宜、就農相談情報を共有しながら、アグリスタート研修受講対象者には事前の相談を実施する。

② 本人だけでなく、家族等を含めて就農方針、施設整備、資金計画等の見通しを確認する。

イ 地域の受入体制の整備

① 就農予定地域における受入体制、就農地、就農品目等について、当該地域の人・農地チーム会議等を行う。

② 研修希望者の状況等を関係機関で共有し、市町村、ＪＡ生産部などの地域の受入体制の中で受入農家等を選定する。

ウ 研修生個々の状況に応じた研修の実施

① 就農を希望する者に対して先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための「実地研修」を行い、地域の関係機関と連携を強化し、研修生の早期育成・定着を図る。

② 研修生や就農地域の状況を踏まえたオーダーメイドの研修運営を進めるとともに、受入農家等からの情報も活用しつつ、各地域の人・農地チーム会議と連携して、機構が主体的に就農に向けて調整を行う。農地の権利設定は農地中間管理事業の活用を原則とする。

エ 研修終了後の定着、経営発展に向けたフォローアップ

① 機構も参画する各市町村の人・農地チーム会議で情報共有を図り、優良農地の確保を含め、定着、経営発展に向けたフォローアップを行う。

② アグリスタート研修ＯＢのフォローアップとして、就農３年目（16期生２名）と就農５年目（14期生１名）について、聞き取りを実施し、課題等を把握して普及所との役割分担を行い、経営発展に向けて支援を行う。

<令和８年４月１日～令和９年３月３１日の研修計画>

研修期		研修生枠	研修期間	うち令和８年度 研修月数
第18期生	追加研修	4名	令和８年２月～令和８年９月 令和８年２月～令和９年１月	6ヶ月(1名) 10ヶ月(3名)
第19期生	本格研修	7名	令和８年４月～令和９年１月	10ヶ月(7名)
第19期生	追加研修	7名	令和９年２月～令和９年３月	2ヶ月(7名)
第20期生	トライアル研修	12名	令和９年２月～令和10年３月	2ヶ月(12名)

*第19期生トライアル研修の研修期間は令和８年２月～令和８年３月

<独立就農者数（累計）の見込み>

	令和6年2月 (16期終了時)	令和7年2月 (17期終了時)	令和8年2月 (18期終了時)	令和9年2月 (19期終了時)
研修修了者	148名	149名	150名	157名
うち 独立就農者	123名	124名	125名	132名

3 新規就農者の営農定着と発展への支援

新規就農者の定着率向上、若手農業経営者が目指す農業の実現に向けて、優良農地及び作業場の確保、機械施設整備（トラクター、ハウス）等のお世話など、地域一体となって支援を実施する。

(1) 初期営農農機具等支援事業

アグリスタート研修生等の就農時における負担軽減と、営農開始初期の不安定な経営を直接サポートすることを目的に、中古農業機械・施設等を譲り受け、希望者へ譲渡又は貸与する。

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

<対象とする機械・施設等>

- ア 動力を有する農機具等（トラクター、管理機、コンプレッサー、動力噴霧器、草刈機 等）
- イ 農業用施設（パイプハウス、ユニットハウス 等）
- ウ 農具備品類（育苗トレー、鍬、鎌 等）

<R 8 取扱計画>

- トラクター 1 台 400 千円（18 期生 1 名に売渡を想定）
- コンプレッサー 1 台 100 千円（18 期生 1 名に売渡を想定）
- 動力噴霧器 1 台 100 千円（18 期生 1 名に売渡を想定） など

(2) 機構保有地等活用就農自立促進事業

機構が農地中間管理事業で借入れ、又は特例事業で買入れた農地等を活用して、アグリスタート研修生の実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援する。

ア 研修生が研修後に就農を予定する農地について、あらかじめ機構が中間管理権を取得するか、研修生自らが利用権の設定を受け、研修期間中に当該農地を利用し、施肥、耕耘、定植、防除等の作業を研修の一環として行う。

イ 研修に必要な種苗代、薬剤費、肥料費、施設・機械の借入料、労賃等の生産経費は機構が負担（立替）する。

ウ 研修終了後（就農時）に、研修生の負担により精算する。

<令和 8 年度実施計画>

研修生	作目	取扱額
アグリスタート 18 期生（2 名想定） アグリスタート 19 期生（5 名想定）	スイカ、ナガイモ 白ネギ	9,700 千円

(3) 就農支援資金事業

○既貸付金の管理

営農中止し、就農支援資金の償還の延滞が続いている者に対し、状況を注視しつつ対応を行っていく。
（整理方針）

- ・債務者等の返済状況を注視しつつ、状況を踏まえて弁済協議を継続する。

4 雇用就農者の確保、育成支援

担い手農家の経営発展のためには、雇用就農者の確保、育成に取り組むことが重要である。そのため、下記のとおり国、県の事業を活用して雇用就農者の働きやすい環境づくりと職場研修(OJT)の支援に取り組む。

国事業「雇用就農資金」については、全国農業会議所から受託して、経営体からの申請受付、研修指導者や研修生への集合研修、現地確認等を行う。また、単県事業「農の雇用ステップアップ支援事業」については、県から補助を受け、上記の業務内容以外に、研修助成金の交付を行う。

ア 助成対象：事業に採択された農業法人等

イ 助成期間：国事業 … 4 年、単県事業 … 2 年

ウ 助成金額：国事業 … 5 万円/月 × 4 年間

（要件を満たせば、1 年目のみ 5 万円/月の単県嵩上げを実施）

単県事業 … 1 年目 10 万円/月、2 年目 5 万円/月

- エ その他：国・県事業とも採択されるには、労働環境整備（働きやすい環境づくり）に取り組むことが必要。
- 単県事業では、年齢要件等のために国事業対象外となった雇用就農者に対し、他の要件を満たせば対象とする。

雇用就農者に関する事業 新規採択者数推移（人）

区分	R5	R6	R7	R8 計画
国	46	48	37	54
県	3	5	8	9
計	49	53	45	63

5 担い手の学習とグループ活動の助長

(1) 青年農業者等研究活動支援事業

青年（概ね 45 歳以下の農業者又は就農後 5 年以内の者）が経営における課題を解決するため、自主的に行う研究活動に要する経費を助成する。

ア 対 象 者：申請に基づいて決定（普及所を通じて公募）

イ 助成者数：年間 6 名

ウ 助成金額：50 千円/人

エ その他：助成を受けた者は、農村青年のつどい等における成果報告を実施

(2) 農村青年会議活動促進事業

農村青年会議が行う青年農業者の資質向上及び会員相互の連携と団結を図るための活動に対し助成し、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

事業実施主体	農村青年会議等		
事業内容	補助率	上限額	
ア 農業青年のつどいの開催 イ 研修会の開催	定額	1 鳥取県農村青年会議連絡協議会 2 地区農村青年会議連絡協議会 (中部農村青年連合・米子地区農村青年会議連絡協議会)	150 千円 100 千円×2 地区

(3) 新規就農者グループ活動促進事業

アグリスタート研修を終了した研修生等の新規に就農した者がグループを形成し、就農後の情報交換や資質の向上を図る活動等に対して助成する。

ア 対象グループ：申請に基づいて決定

イ 助成グループ数：年間 6 グループ

ウ 助成の金額：上限 5 万円/1 グループ

エ その他：会合には原則として機構の職員が出席し、グループ員の状況を把握するとともに、継続的な支援に資するものとする。

(4) 指導農業士との連携事業

鳥取県農業士連絡協議会の行う会員相互の情報交換、資質向上等の活動に対して助成する。

(5) 担い手グループとの連絡調整活動

鳥取県稲作経営者会議、鳥取県農業法人協会等の活動に参加し、担い手農家の個別の現状やニーズを

把握して業務の推進につなげるとともに、情報提供等を行い担い手の支援に資する。

6 全国の優秀事例に学び、鳥取県の体制の充実を図る

農業の担い手の育成及び新規就農者の育成確保の取り組みについて、全国の優良事例に学び、関係機関との課題の共有化を図りつつ進めていく

(1) 全国農業担い手サミットへの参加

令和8年度は、新潟県で第28回担い手サミットが開催される予定。

(2) 全国優良事例の学習と全国レベルの研究会等への出席

全国青年農業者会議参加活動促進事業

全国の4Hクラブ員が集う「全国青年農業者会議」へ参加し、農業や農村生活環境の改善等を実践している全国レベルの担い手との相互研鑽・交流を通じて、当面する問題の解決方法や発展方向を見いだすとともに、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

「全国青年農業者会議」の参加に要する経費を助成する。

ア 対象者：申請に基づいて決定（普及所を通じて公募）

イ 助成者数：年間5名

ウ 助成金額：50千円/人

エ その他：助成を受けた者の代表は、農村青年のつどい等で会議の概要を報告する。

Ⅲ 農地業務に関すること

1 基本方針

担い手の生産性の向上と経営力の強化、次世代への継承を図るべく、担い手がまとまって農地を利用できるよう地域合意のもと分散している農地を集約するため、市町村と関係機関の支援を集中し担い手の育成を推進する。

- (1) 地域で合意された地域計画で定められた目標地図の実現に向けて、地域計画に位置付けられた農地の受け手に貸借を進める。
- (2) 機構は定期的に直接担い手の意見を聞き取り、要望を把握し、市町村等関係機関と情報の共有を行い農地の利用調整を進める。
- (3) 市町村等業務委託先の実務担当者と定期的に打合せを行い事務を進める。
- (4) 大量・複雑化する貸借契約の情報管理、地権者及び耕作者の死亡等に伴う貸借契約の解約や変更などの事務が正確に処理されるよう貸借契約等管理システムの改良等の対応を進める。
- (5) 農地中間管理事業の目的が担い手の経営力の強化と持続可能な経営継承であることを認識し、農業者の経営破綻等が生じないよう、関係機関と情報を共有し迅速に対応する。
- (6) 貸借件数の増大に伴い未収金の発生リスクの増加も懸念されることを踏まえ、未収金発生時の事務処理マニュアルを見直し、未収金が発生した場合は迅速かつ厳正に対応するとともに、関係市町村、普及所等と情報の共有を行う。
- (7) 人・農地チーム会議を主軸とし、具体的な業務目標を定め農地業務を推進する。
- (8) 農業委員及び農地利用最適化推進委員と役割分担を明確にし、連携を推進する。
- (9) 食料・農業・農村基本計画の実行性確保のため、生産基盤の強化・推進が閣議決定され、基盤整備の負担軽減や大区画化等の特別措置が図られることとなり、機構も基盤整備事業を運営する関係組織で構成される大区画化等推進協議会に参画し、各地域の農地利活用を支援する。

2 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業業務費

ア 事業運営費

No.	項目	内容	R 8 予算額	R 7 予算額
1	人件費	職員の人件費	76,400 千円 (内機構財源 4,084 千円)	72,809 千円 (内機構財源 4,417 千円)
2	事務費	○農用地利用集積等促進計画の作成 ○農業者及び農地のデータベースの管理 及び賃料等の支払い業務 ○農地情報システム整備	22,853 千円 (内機構財源 261 千円)	22,918 千円
合 計			99,253 千円	95,727 千円

イ 業務委託費

業務の一部を市町村等へ委託し、農業者との契約の調整及び交渉、農用地利用集積等促進計画案の作成等、関係者が連携し効率的かつ効果的に事業を実施する。

No.	委託先	内 容	R 8 予算額	R 7 予算額
1	各市町村等	○相談窓口を設置 ○借受け農地の詳細確認 ○出し手農家の調整、農地借受け手続き等	73,084 千円	73,500 千円
2	水土里ネット	農地の基盤整備に関する調整	1,000 千円	500 千円
合計			74,084 千円	74,000 千円

ウ 借受農地管理等事業費

- ① 地域計画等の話し合いで中間管理権の取得が必要な農地で、当面借り手のいない農地は、国と県の補助を受けて機構が管理を行う。
- ② 令和8年度の主な案件
 - i) 農地保全管理費 (4,000 千円)
 - ・鳥取市鹿野町閑野で1.4haの水田管理を実施650千円
 - ・琴浦町下伊勢で0.5haの水田管理を実施278千円
 - ・米子市富益町で3.0haの畑管理を実施644千円
 - ii) 改良区の水利費賦課金 (1,367 千円)
 - ・農地耕作条件改善事業で整備予定農地に係る改良区賦課金
 - iii) 賃料 (324 千円)
 - ・新規就農者の研修及び就農地確保等のための借入農地の賃料

(2) 機構活用遊休農地再生利用事業

- ① 担い手への農地集積・集約を進めるため、農地耕作条件改善事業で対応できない小規模な荒廃農地の再生を行う。

- ② 機構が中間管理権を設定した荒廃農地を再生することで、地域計画に位置付けられた経営体による活用が見込まれる農地で事業を行う。
- ③ 令和8年度は22地区、61筆、10.3haで再生を実施。
- ④ 令和8年度の主な案件
 - ・鳥取市高草で0.5haの水田の再生を実施2,000千円
 - ・若桜町中原で1.2haの水田の再生を実施2,000千円
 - ・八頭町安井宿で0.2haの水田の再生を実施2,000千円
 - ・倉吉市国府で0.3haの畑の再生を実施950千円
 - ・湯梨浜町原で0.3haの水田の再生を実施1,870千円
 - ・北栄町松神で0.2haの畑の再生を実施2,000千円
 - ・琴浦町金屋で1.1haの畑の再生を実施2,000千円
 - ・米子市大篠津で0.1haの畑の再生を実施2,000千円
 - ・大山町羽田井で0.1haの畑の再生を実施2,000千円
 - ・伯耆町金屋で2.0haの畑の再生を実施1,990千円
 - ・日南町宮内で1.5haの水田の再生を実施2,000千円

(3) 農地中間管理権取得計画

- ① 国の積算に基づき、1,090haの配分を計上する。
- ② 地域計画の区域を事業重点実施区域として、地域計画で定められた目標地図の実現に向けて農地の貸借を進めるとともに、担い手の要望を再整理し担い手の経営農地の集約化を推進する。
- ③ 各市町村の人・農地チーム会議で具体的な業務目標を定め、1～2ヶ月毎に活動状況の進捗管理と今後の取り組みを検討し事業を推進する。
- ④ 地域計画で定められた目標地図の実現に向け、農地中間管理事業を活用した集積支援を進める。
- ⑤ 農業委員及び最適化推進委員と連携し、具体的な業務内容を定め事業を行う。
- ⑥ 市町村等業務委託先の実務担当者と定期的に農地貸借に特化した打合せを持ち、事務手続きが円滑に行われるよう対応する。
- ⑦ 遊休農地の利用意向調査で、機構への貸出し希望のあった農地を1筆ごとに確認し、担い手が活用可能な農地は再生し集積に繋げる。
- ⑧ 基盤整備事業を運営する関係組織で構成する大区画化等推進協議会に参画し、担い手のニーズに沿った耕作条件の改善を行うとともに、農地中間管理事業の借受農地管理等事業や県独自事業の機構中間保有地再生活活用事業を活用した農地の利活用にも取り組み、新たな担い手の参入にも繋がるよう支援を行う。
- ⑨ 市町村を超えて営農する担い手については、機構が中心となり支援を行う。

3 土地改良事業（農地耕作条件改善事業）

(1) 事業取組方針

- ア 農地利用の最適化に寄与するため、担い手の多様なニーズに沿った農地の耕作条件整備を行う。
- イ 各市町村の人・農地チーム会議で持ち寄られた現地や農業者の情報を基に、事業の取組み検討を行う。
- ウ 事業の実施主体は県又は市町村を基本とするが、県営又は団体営より機構が実施する方が効率的な場合等、現場の状況を検討したうえで機構が実施主体となり事業を行う。
- エ 事業を実施するにあたり、土地改良区等関係団体の要望を受け、水土里ネットの支援を受け行う。

(2) 令和8年度事業計画【機構営事業】

米子市彦名干拓地区で4.4haのスプリンクラー補修、客土、営農環境整備を行い、整備完了後はネギ農家等へ貸付けを行う。

(単位：ha、千円)

区分	地区名	工種	総量		本年度		本年度事業費内訳			
			事業量	事業費	事業量	事業費	国	県	市町村	機構
耕作条件改善	彦名干拓第3	・スプリンクラー補修 ・客土 ・促進費	4.4	141,752	一式	68,000	34,000	12,750	12,750	8,500

(3) 農地中間管理機構関連農地整備事業【県営】

農地中間管理事業による担い手への集積と併せて県営事業を推進する。

① 農地の大区画化と排水路の暗渠化を行い、地元の3法人に農地の集積と集約を図る。

② 地域の経営体の高収益作物作付け面積拡大による収益性向上のため区画整理を行う。

No	地区名	事業期間	受益面積 (ha)	総事業費 (千円)	事業概要	R7年度までの実施状況			R8 予算額 (千円)	R8実施 内容
						事業量	事業費 (千円)	進捗率 (%)		
①	山上 (八頭町)	R2～R9	39.9	871,000	区画整理 39.9ha	区画整理 39.9ha	660,811	75.9	19,394	区画整理 1式
②	富益 (米子市)	R3～R8	12.9	500,000	区画整理 12.9ha	区画整理 12.9ha	433,028	86.6	65,000	区画整理 1式 測量設計 (換地) 1式
	2地区		52.8	1,371,000			1,093,839	79.8	84,394	

4 特例事業

(1) 事業運営費

No.	項目	内容	予算額
1	人件費	担当職員の人件費	1,728 千円
2	事務費	売買等の利用調整、現地確認、土地代金支払い等に必要な諸経費	667 千円
合 計			2,395 千円

(2) 買入・売渡事業

法改正により農業経営基盤強化促進法の利用権設定等促進事業による所有権移転（売買）が廃止され、農地中間管理機構の事業特例に位置付ける農地売買等事業に統合された。そのため、これまで市町村が認定農業者等を対象に取り扱っていた売買案件は、登記事務も含めて機構が行うこととなった。

農地の売買代金については、機構が全国協会から無利息資金を借り入れ、地権者へ先払いし、その後農地を買い受ける経営体（耕作者）から土地代金を徴収し借り入れ資金へ償還する。

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

区 分			件数	面積(ha)	土地代金 (千円)	備考
国庫事業 (全国農地 保有合理 化協会借 入資金)	買 入	R8 計画	50	15.0	25,000	数値は過去に機構で取り扱った 実績の平均値に、市町村で過去 2 ヵ年に取り扱った実績の平均値 を加算。
		(R7 計画)	(40)	(7.0)	(20,000)	
	売 渡	R8 計画	50	15.0	25,000	買入計画を基に積算。
		(R7 計画)	(41)	(7.4)	(22,500)	

5 県有中海干拓農地の維持管理に関すること

(1) 基本的な方針

県有地で貸付及び売却できていない農地の維持管理を、県より委託を受け実施する。

(単位：ha)

工区名	売渡 開始年	全体	県所有地	未貸付農地	農家所有地
				(機構管理)	
彦名	平成4年	109.8	8.4	0.9	101.7
弓浜	平成元年	112.0	16.7	4.3	95.3
合計		221.8	25.1	5.2	197.0

(2) 県所有中海干拓農地の維持管理（委託）

県所有の干拓農地の維持管理を県より委託を受けて行う。

区 分	内 容	予算額	備 考
県有農地管理費	県所有農地 5.2ha の 管理、草刈り等	5,656 千円	① 人件費 1,732 千円 うち機構財源 94 千円 ② 事務費 938 千円 ③ 草刈り等 2,986 千円
農地再生補完整備費	新規参入者に対する小 規模な修繕・補修	219 千円	スプリンクラー修繕
合 計		5,875 千円	

正味財産増減予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

法人全体

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[2]	[2]	[0]	
基本財産運用益	(2)	(2)	(0)	
基本財産運用収益	2	2	0	
② 特定資産運用収益	[1,399]	[1,297]	[102]	
特定資産受取利息	(1,399)	(1,297)	(102)	
担い手育成基金特定資産受取利息	1,124	1,124	0	
強化基金特定資産受取利息	194	167	27	
その他特定資産受取利息	81	6	75	
③ 事業収益	[305,633]	[299,924]	[5,709]	
受託事業収益	(26,200)	(24,753)	(1,447)	
担い手業務推進受託収益	14,354	13,879	475	
中海干拓地管理受託収益	5,781	4,809	972	
農の雇用会議所受託収益	6,065	6,065	0	
農地中間管理事業収益	(249,676)	(249,900)	(△ 224)	
用地貸付料	249,676	249,900	△ 224	
特例事業収益	(25,000)	(20,077)	(4,923)	
用地売却収益	25,000	20,000	5,000	
農地条件整備費受取負担金	0	77	△ 77	
中海干拓事業収益	(157)	(594)	(△ 437)	
水利費受取負担金	157	594	△ 437	
農機具等支援事業収益	(4,600)	(4,600)	(0)	
中古農機具等売却収益	4,600	4,600	0	
④ 受取補助金等	[321,291]	[261,603]	[59,688]	
受取就農研修支援事業費補助金	(5,920)	(4,270)	(1,650)	
受取研修指導員設置事業費補助金	5,920	4,000	1,920	
受取農大研修費助成事業費補助金	0	270	△ 270	
受取農の雇用県支援事業費補助金	(40,771)	(50,214)	(△ 9,443)	
受取農の雇用県支援事業費補助金	40,771	50,214	△ 9,443	
受取農地中間管理事業費補助金	(204,301)	(193,442)	(10,859)	
受取農地中間管理事業運営費補助金	174,683	165,310	9,373	
受取借受農地管理等事業費補助金	5,691	5,490	201	
受取中間保有地再生活用事業費補助金	23,927	22,642	1,285	
受取特例事業費補助金	(2,299)	(2,244)	(55)	
受取特例事業業務費補助金	2,299	2,244	55	
受取土地改良事業補助金	(68,000)	(8,700)	(59,300)	
受取土地改良事業補助金	68,000	8,700	59,300	
受取農地耕作条件改善事業交付金	(0)	(2,733)	(△ 2,733)	
受取農地耕作条件改善事業交付金	0	2,733	△ 2,733	

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
⑤ 雑収益	[66]	[66]	[0]	
延滞金収益	(2)	(2)	(0)	
延滞金	2	2	0	
受取利息	(4)	(4)	(0)	
受取利息	4	4	0	
雑収益	(60)	(60)	(0)	
雑入収益	60	60	0	
経 常 収 益 計	628,391	562,892	65,499	
(2) 経常費用				
① 事業費	[629,197]	[566,915]	[62,282]	
組織活動促進事業費	(1,250)	(1,250)	(0)	
青年農業者等研究活動助成金	300	300	0	
農村青年会議活動助成金	350	350	0	
新規就農者グループ活動助成金	300	300	0	
全国青年農業者会議参加助成金	250	250	0	
指導農業士会活動助成金	50	50	0	
農機具等支援事業費	(4,600)	(4,600)	(0)	
中古農機具等売却原価	4,600	4,600	0	
農地中間管理事業費	(279,294)	(278,955)	(339)	
支払賃借料	250,000	250,000	0	
管理委託費	4,000	5,923	△ 1,923	
再生活用事業委託費	23,927	22,642	1,285	
水利費等支払負担金	1,367	390	977	
特例事業費	(25,824)	(23,752)	(2,072)	
用地売却原価	25,000	20,000	5,000	
支払農地条件整備費	824	3,752	△ 2,928	
土地改良事業費	(68,000)	(8,700)	(59,300)	
土地改良事業費	68,000	8,700	59,300	
中海干拓事業費	(3,362)	(3,127)	(235)	
用地管理費	3,205	2,533	672	
水利費支払負担金	157	594	△ 437	
人件費	(100,924)	(92,400)	(8,524)	
報酬(役員等)	5,905	5,807	98	
報酬(非常勤職員)	23,678	19,080	4,598	
給料諸手当	53,725	51,235	2,490	
法定福利費	16,165	15,092	1,073	
退職給付費用	1,451	1,186	265	
事務費	(145,626)	(153,814)	(△ 8,188)	
旅費交通費	2,940	2,950	△ 10	
食糧費	143	143	0	
消耗品費	1,560	1,615	△ 55	
燃料費	1,096	1,096	0	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
印刷製本費	1,838	1,838	0	
修繕費	1,245	350	895	
通信運搬費	4,219	4,219	0	
保険料	40	40	0	
広告料	30	30	0	
手数料	2,700	2,770	△ 70	
使用料・賃借料	8,896	8,521	375	
備品購入費	202	202	0	
支払負担金	80	80	0	
租税公課	3,125	3,116	9	
委託料	78,141	79,057	△ 916	
報償費	6,874	5,248	1,626	
農の雇用助成金	32,497	42,539	△ 10,042	
借入金利息	(292)	(292)	(0)	
短期借入金利息	292	292	0	
その他費用	(25)	(25)	(0)	
その他費用	25	25	0	
② 管理費	[14,117]	[13,771]	[346]	
人件費	(8,640)	(8,442)	(198)	
報酬(役員等)	3,369	3,327	42	
給料諸手当	3,910	3,727	183	
法定福利費	1,165	1,112	53	
退職給付費用	196	276	△ 80	
事務費	(5,477)	(5,329)	(148)	
福利厚生費	302	284	18	
旅費交通費	34	49	△ 15	
食糧費	20	27	△ 7	
消耗品費	117	91	26	
印刷製本費	30	76	△ 46	
光熱水費	1,005	1,005	0	
通信運搬費	30	60	△ 30	
手数料	575	575	0	
使用料・賃借料	1,807	1,921	△ 114	
支払負担金	550	550	0	
租税公課	240	321	△ 81	
委託料	767	370	397	
経 常 費 用 計	643,314	580,686	62,628	
当期経常増減額	△ 14,923	△ 17,794	2,871	
当期一般正味財産増減額	△ 14,923	△ 17,794	2,871	
一般正味財産期首残高	428,961	446,755	△ 17,794	
一般正味財産期末残高	414,038	428,961	△ 14,923	

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
① 受取寄付金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	2,010	2,010	0	
指定正味財産期末残高	2,010	2,010	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	416,048	430,971	△ 14,923	

正味財産増減予算書内訳表

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[0]	[2]	[2]	
基本財産運用益	(0)	(2)	(2)	
基本財産運用収益	0	2	2	
② 特定資産運用収益	[988]	[411]	[1,399]	
特定資産受取利息	(988)	(411)	(1,399)	
担い手育成基金特定資産受取利息	843	281	1,124	
強化基金特定資産受取利息	69	125	194	
その他特定資産受取利息	76	5	81	
③ 事業収益	[303,003]	[2,630]	[305,633]	
受託事業収益	(23,570)	(2,630)	(26,200)	
担い手業務推進受託収益	11,724	2,630	14,354	
中海干拓地管理受託収益	5,781	0	5,781	
農の雇用会議所受託収益	6,065	0	6,065	
農地中間管理事業収益	(249,676)	(0)	(249,676)	
用地貸付料	249,676	0	249,676	
特例事業収益	(25,000)	(0)	(25,000)	
用地売却収益	25,000	0	25,000	
農地条件整備費受取負担金	0	0	0	
中海干拓事業収益	(157)	(0)	(157)	
水利費受取負担金	157	0	157	
農機具等支援事業収益	(4,600)	(0)	(4,600)	
中古農機具等売却収益	4,600	0	4,600	
④ 受取補助金等	[313,562]	[7,729]	[321,291]	
受取就農研修支援事業費補助金	(5,920)	(0)	(5,920)	
受取研修指導員設置事業費補助金	5,920	0	5,920	
受取農大研修費助成事業費補助金	0	0	0	
受取農の雇用県支援事業費補助金	(40,771)	(0)	(40,771)	
受取農の雇用県支援事業費補助金	40,771	0	40,771	
受取農地中間管理事業費補助金	(196,572)	(7,729)	(204,301)	
受取農地中間管理事業運営費補助金	166,954	7,729	174,683	
受取借受農地管理等事業費補助金	5,691	0	5,691	
受取中間保有地再生活用事業費補助金	23,927	0	23,927	
受取特例事業費補助金	(2,299)	(0)	(2,299)	
受取特例事業業務費補助金	2,299	0	2,299	
受取プロパー事業業務費補助金	0	0	0	
受取土地改良事業補助金	(68,000)	(0)	(68,000)	
受取土地改良事業補助金	68,000	0	68,000	
受取農地耕作条件改善事業交付金	(0)	(0)	(0)	
受取農地耕作条件改善事業交付金	0	0	0	
⑤ 雑収益	[60]	[6]	[66]	

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
延滞金収益	(0)	(2)	(2)	
延滞金	0	2	2	
受取利息	(0)	(4)	(4)	
受取利息	0	4	4	
雑収益	(60)	(0)	(60)	
雑入収益	60	0	60	
農業サポート協議会負担金収益	0	0	0	
経 常 収 益 計	617,613	10,778	628,391	
(2) 経常費用				
① 事業費	[629,197]	[0]	[629,197]	
組織活動促進事業費	(1,250)	(0)	(1,250)	
青年農業者等研究活動助成金	300	0	300	
農村青年会議活動助成金	350	0	350	
新規就農者グループ活動助成金	300	0	300	
全国青年農業者会議参加助成金	250	0	250	
指導農業士会活動助成金	50	0	50	
農機具等支援事業費	(4,600)	(0)	(4,600)	
中古農機具等売却原価	4,600	0	4,600	
農地中間管理事業費	(279,294)	(0)	(279,294)	
支払賃借料	250,000	0	250,000	
管理委託費	4,000	0	4,000	
再生活用事業委託費	23,927	0	23,927	
水利費等支払負担金	1,367	0	1,367	
特例事業費	(25,824)	(0)	(25,824)	
用地売却原価	25,000	0	25,000	
支払農地条件整備費	824	0	824	
土地改良事業費	(68,000)	(0)	(68,000)	
土地改良事業費	68,000	0	68,000	
中海干拓事業費	(3,362)	(0)	(3,362)	
用地管理費	3,205	0	3,205	
水利費支払負担金	157	0	157	
人件費	(100,924)	(0)	(100,924)	
報酬(役員等)	5,905	0	5,905	
報酬(非常勤職員)	23,678	0	23,678	
給料諸手当	53,725	0	53,725	
法定福利費	16,165	0	16,165	
退職給付費用	1,451	0	1,451	
事務費	(145,626)	(0)	(145,626)	
旅費交通費	2,940	0	2,940	
食糧費	143	0	143	
消耗品費	1,560	0	1,560	
燃料費	1,096	0	1,096	
印刷製本費	1,838	0	1,838	
修繕費	1,245	0	1,245	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
通信運搬費	4,219	0	4,219	
保険料	40	0	40	
広告料	30	0	30	
手数料	2,700	0	2,700	
使用料・賃借料	8,896	0	8,896	
備品購入費	202	0	202	
支払負担金	80	0	80	
租税公課	3,125	0	3,125	
委託料	78,141	0	78,141	
報償費	6,874	0	6,874	
農の雇用助成金	32,497	0	32,497	
借入金利息	(292)	(0)	(292)	
短期借入金利息	292	0	292	
その他費用	(25)	(0)	(25)	
その他費用	25	0	25	
② 管理費	[0]	[14,117]	[14,117]	
人件費	(0)	(8,640)	(8,640)	
報酬(役員等)	0	3,369	3,369	
給料諸手当	0	3,910	3,910	
法定福利費	0	1,165	1,165	
退職給付費用	0	196	196	
事務費	(0)	(5,477)	(5,477)	
福利厚生費	0	302	302	
旅費交通費	0	34	34	
食糧費	0	20	20	
消耗品費	0	117	117	
印刷製本費	0	30	30	
光熱水費	0	1,005	1,005	
通信運搬費	0	30	30	
手数料	0	575	575	
使用料・賃借料	0	1,807	1,807	
支払負担金	0	550	550	
租税公課	0	240	240	
委託料	0	767	767	
経 常 費 用 計	629,197	14,117	643,314	
当期経常増減額	△ 11,584	△ 3,339	△ 14,923	
当期一般正味財産増減額	△ 11,584	△ 3,339	△ 14,923	
一般正味財産期首残高	342,374	86,587	428,961	
一般正味財産期末残高	330,790	83,248	414,038	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	2,010	2,010	
指定正味財産期末残高	0	2,010	2,010	
III 正味財産期末残高	330,790	85,258	416,048	